

監査公表第24号（平成28年11月29日、県公報第3848号登載）  
 知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局定期監査結果（平成28年度）

第1 監査の概要

1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象機関：知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局109機関  
 平成28年度の機構改革後の所属に対して、監査を実施した。  
 なお、廃止された筑後いずみ園については、廃庁監査を実施した。
- (2) 監査対象期間：平成27年度
- (3) 監査実施期間：平成28年7月5日～平成28年7月29日  
 監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
秘書室	平成28年7月22日
総務部（9課） 行政経営企画課 人事課 財政課 税務課 財産活用課 県民情報広報課 総務事務厚生課 防災危機管理局防災企画課 防災危機管理局消防防災指導課	平成28年7月5日～平成28年7月8日
企画・地域振興部（10課） 総合政策課 広域地域振興課 市町村支援課 情報政策課 調査統計課 交通政策課 空港対策局空港整備課 空港対策局空港計画課 国際局国際政策課 国際局地域課	平成28年7月12日～平成28年7月15日
人づくり・県民生活部（8課） 社会活動推進課 文化振興課 スポーツ振興課 男女共同参画推進課 生活安全課 私学振興・青少年育成局政策課 私学振興・青少年育成局私学振興課 私学振興・青少年育成局青少年育成課	平成28年7月5日～平成28年7月8日

監査対象機関名	監査実施日
保健医療介護部（8課） 保健医療介護総務課 健康増進課 保健衛生課 医療指導課 薬務課 医療保険課 高齢者地域包括ケア推進課 介護保険課	平成28年7月22日～平成28年7月29日
福祉労働部（9課） 福祉総務課 子育て支援課 児童家庭課 （旧筑後いずみ園を含む） 障害者福祉課 保護・援護課 労働局労働政策課 労働局新雇用開発課 労働局職業能力開発課 人権・同和対策局調整課	平成28年7月22日～平成28年7月29日
環境部（6課） 環境政策課 環境保全課 循環型社会推進課 廃棄物対策課 監視指導課 自然環境課	平成28年7月12日～平成28年7月14日
商工部（9課） 商工政策課 中小企業振興課 新事業支援課 中小企業技術振興課 新産業振興課 工業保安課 企業立地課 観光局観光政策課 観光局観光振興課	平成28年7月22日～平成28年7月29日
農林水産部（13課） 農林水産政策課 農山漁村振興課 食の安全・地産地消課 団体指導課 輸出促進課 園芸振興課 水田農業振興課 経営技術支援課 畜産課	平成28年7月5日～平成28年7月14日

監査対象機関名	監査実施日
農村森林整備課 林業振興課 水産局漁業管理課 水産局水産振興課	
県土整備部(10課1室) 県土整備総務課 企画課 用地課 道路維持課 道路建設課 河川課 河川開発課 港湾課 砂防課 高速道路対策室 水資源対策課	平成28年7月5日～平成28年7月8日
建築都市部(8課) 建築都市総務課 都市計画課 建築指導課 公園街路課 下水道課 住宅計画課 県営住宅課 営繕設備課	平成28年7月12日～平成28年7月15日
会計管理局	平成28年7月22日
議会事務局	平成28年7月19日～平成28年7月21日
教育庁(11課) 総務課 財務課 文化財保護課 企画調整課 社会教育課 教職員課 施設課 高校教育課 義務教育課 人権・同和教育課 体育スポーツ健康課	平成28年7月26日～平成28年7月29日
人事委員会事務局	平成28年7月22日
監査委員事務局	平成28年7月22日
警察本部	平成28年7月19日～平成28年7月21日
労働委員会事務局	平成28年7月29日

## 2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

特に、補助事業の執行状況については、交付申請及び交付決定、並びに履行確認及び実績報告等が適正に行われているかを重点事項として監査を行った。

## 3 監査の範囲等

### (1) 財務に関する事務の監査の範囲

#### ア 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入の状況、現金領収証の取扱い及び払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

#### イ 支出

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

#### ウ 人件費

報酬及び賃金の執行状況、通勤手当（変更分）の認定及び支給状況

#### エ 契約

契約締結及び履行確認の状況

#### オ 公有財産

土地、建物、工作物、樹木等の管理状況

#### カ 物品

取得、管理及び処分の状況

#### キ 工事

設計積算、施工等の状況

#### ク 補助事業

補助事業の執行状況

### (2) 重点事項の監査の範囲等

#### ア 監査対象機関

知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局 109 機関

#### イ 監査の内容

補助事業の執行状況について

#### ウ 監査の視点

(ア) 交付申請及び交付決定は、適正に行われているか。

(イ) 履行確認及び実績報告等は、適正に行われているか。

## 第2 監査の結果

### 1 財務に関する事務

今回の監査の結果、下記事項を除き、調査した範囲において適正に執行されていた。

#### (1) 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）

指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説 明
商工部 新産業振興課	収 入	1	行政財産使用料において、調定が遅延していた。
教育庁 人権・同和教育課	収 入	1	地域改善奨学資金貸付金償還金において、徴収努力により一定の収入実績があるものの、収入未済額が多額で前年度に比べて増加している。
計			2件

- (2) 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）  
注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象部局名	調査区分	件数	説 明
企画・地域振興部	収 入	1	庁舎等貸付料において、調定が遅延していた。
保健医療介護部	契 約	1	県有財産使用貸借契約において、暴力団排除条項の内容が、改正された「暴力団排除強化に係る内容」となっていなかった。
福祉労働部	収 入	1	前年度に引き続き、補助金の収入において、調定日を誤っていた。
福祉労働部	契 約	1	前年度に引き続き、委託契約書に必要な事項を記載していなかった。
商工部	収 入	1	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金において、収入未済額が、徴収努力により前年度に比べて減少しているものの、多額である。
商工部	契 約	1	委託契約において、委託料の減額精算を行っていなかった。
計			6件

## 2 重点事項（補助事業の執行状況）

監査対象期間中の補助事業 2,574 件のうち、395 件（抽出率 15.3%）を抽出し調査を行った。

監査の視点から見たところ、下記事項を除き、適正に執行されていた。

- (1) 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）  
指摘事項に該当するものは、次のとおりである。
- (ア) 交付申請及び交付決定について  
該当なし
- (イ) 履行確認及び実績報告等について

対象機関名	調査区分	件数	説 明
福祉労働部 障害者福祉課	支 出	1	前年度に引き続き、補助金の額の確定を行っていなかった。
計			1件

- (2) 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）  
該当なし